

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】 (単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和6年度	令和5年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	861,100	912,475	△ 51,375	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		20,645,463	20,606,704	38,759	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 4.17%	△ 4.42%	0.25ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】 (単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和6年度	令和5年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	41,370	73,232	△ 31,862	形式収支 － 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	12,321	45,864	△ 33,543	
		後期高齢者医療事業	6,849	6,402	447	
		介護保険事業	119,819	192,717	△ 72,898	
		介護サービス事業	21,347	25,814	△ 4,467	
		計 B	201,706	344,029	△ 142,323	
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,288,857	1,048,776	240,081	流動資産 －（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	230,581	245,880	△ 15,299	
		病院事業	△ 448,233	△ 46,688	△ 401,545	
		計 C	1,071,205	1,247,968	△ 176,763	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	13,386	15,150	△ 1,764	形式収支 － 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	23,264	24,433	△ 1,169	（形式収支 － 繰越財源）＋ 土地収入見込額 － 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	50,790	45,290	5,500	
		計 D	87,440	84,873	2,567	
	計（B+C+D）		1,360,351	1,676,870	△ 316,519	
合 計（A+B+C+D）		2,221,451	2,589,345	△ 367,894		
標 準 財 政 規 模		20,645,463	20,606,704	38,759	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 10.75%	△ 12.56%	1.81ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	